

日産人権方針

(本方針は英語を正とし、日本語はそれを意識し補完するものとします。)

目的と適用範囲

1. 目的

本方針は、日産がすべての事業活動において人権を尊重する原則を定めたものです。

2. 適用範囲

本方針は、日産自動車株式会社と外国企業を含む全ての地域・国の連結会社（以下、「日産」または「当社」と呼称する）、ならびに日産の取締役、執行役・執行役員、執行職、従業員、契約社員（法令で求められている場合）、および日産に雇用されているその他の個人（以下、「従業員等」と総称する）、に適用されます。

方針

1. 責任ある事業活動に向けた日産の考え方

日産は、「人々の生活を豊かに。イノベーションをドライブし続ける。」というコーポレートパーパスのもと、お客さま、株主、従業員等、事業を行う地域社会などすべてのステークホルダーに対して、独自性に溢れ、革新的なクルマやサービスを創造し、目に見える優れた価値を提供します。日産のコーポレートパーパスを実現するためには、すべてのステークホルダーの人権を尊重すること、適用される法令、基準を遵守すること、ならびに当社の従業員等が社内規則に定められた最高の倫理基準に基づいて行動することが不可欠です。

2. 人権尊重に対するコミットメント

日産は、国連グローバル・コンパクトの参加企業として、世界人権宣言（UDHR）をはじめ、市民的及び政治的権利に関する国際規約（ICCPR）、経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約（ICESCR）、労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関宣言（ILO 中核的労働基準）に記載された人権を尊重することをお約束します。

日産はさらに、「女性のエンパワーメント原則」など、人権への悪影響に対して特に脆弱なグループに属する個人の権利を保障する国際人権基準に配慮します。この他の弱い立場にある集団としては民族・宗教・言語的マイノリティ、子ども、移住労働者とその家族、先住民族、LGBTQ+の人々が挙げられます。

日産は、国連のビジネスと人権に関する指導原則（UNGPs）に基づき、人権を尊重することをお約束します。日産は人権デューデリジェンスを実施し、事業活動全体における人権への悪影響の特定、停止、防止、または軽減に努めます。日産は人権を尊重するとともに、事業を行う地域の法令および基準を遵守します。現地の基準と国際人権基準との間に矛盾がある場合には、可能な限り国際人権基準を尊重する方法を追求します。

日産は人権尊重に対するコミットメントに基づき、人権評価に基づく重点分野を特定しました。そして、最も高い人権リスクに対処するために、以下を規定しました。

a. 私たちの従業員

私たちは、すべての従業員等の人権を尊重し、公正な労働条件と最高水準の健康と安全を促進することをお約束します。[「日産グローバル人権ガイドライン」](#)には、日産が行う活動によって影響を受ける可能性のあるすべての従業員等の人権を尊重するという私たちのコミットメントがまとめられています。

私たちは、児童労働や強制労働を一切容認せず、差別やいかなる形態のハラスメントも許しません。当社の[「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン」](#)、安全衛生やハラスメント及びその他の関連する方針や規則に従って、私たちは多様性を尊重し、全員にとってインクルーシブな組織づくりに取り組んでいきます。

従業員等に関する人権への取り組みとマネジメントの詳細については、[「日産グローバル人権ガイドライン」](#)をご参照ください。

b. 私たちの取引先¹とその他のビジネスパートナー

私たちは、バリューチェーン全体を通し、取引先、販売会社やディーラーを含むその他のビジネスパートナーに人権を尊重することを求めます。私たちは、取引先へ[「日産取引先サステナビリティガイドライン」](#)を遵守し、サプライチェーンと委託会社を通じて企業としての人権尊重の責任を果たすことを要請します。

c. 私たちの商品とお客さま

私たちは、クルマの設計から製造、お客さまがそのクルマを所有される期間を含めた製品のライフサイクル全体を通して、信頼性、安全性、品質、環境への影響などについて、お客さまの求める高い基準を満たす製品を提供することを目指しています。私たちはお客さまのプライバシーを尊重するため、設計段階からデータセキュリティを重視しています。私たちは公正なマーケティング活動と、プライバシーを保護した責任ある事業活動のもとで商品を販売します。データプライバシーの詳細については、[「グローバルデータプライバシーポリシー」](#)をご参照ください。

d. 社会、環境、コミュニティへの影響

私たちは世界中の多くの市場で事業を展開しており、一部の市場においては政治的、経済的、地理的状況の外部環境により、人権に対して悪影響を及ぼすリスクが高くなる可能性があることを認識しています。私たちは事業活動を行うあらゆる地域で、良き企業市民として、地域社会に貢献します。

私たちは、気候変動があらゆるステークホルダーの人権、特に脆弱な立場にある人々の人権に及ぼす脅威を認識しています。私たちは生物多様性とそれを育む大気・水・土壌といったかけがえのない自然資本を守

¹ 取引先とは、サプライヤーを指します。

り、健全な状態で次の世代へ引き継がなければなりません。日産は、企業活動やクルマのライフサイクル全体での環境負荷や資源利用を、自然が吸収可能なレベルに抑えることを究極のゴールとしています。

詳細は日産の[環境方針](#)と[「サステナビリティデータブック」](#)をご参照ください。

3. 本方針のスコープ

本方針は、日産自動車およびその連結子会社に適用されます。また、バリューチェーン上のビジネスパートナーに対し、本方針に沿った行動を要請し、関係するステークホルダーの皆さまと協働することをお約束します。

本方針ならびに当社の[「日産グローバル行動規範」](#)が規定する原則を理解、実践することが、期待される倫理の基礎です。

4. 日産における人権マネジメント

本方針 2. 人権尊重に対するコミットメントに基づき、[「日産サステナビリティデューデリジェンス基準」](#)に沿った人権デューデリジェンスを実施します。

日産は、効果的な人権デューデリジェンスの 4 つのステップ、すなわち 1) 顕在的、潜在的な影響の特定と評価、2) 特定されたリスクの停止、防止、または軽減するための適切な対処、3) 対処の実施状況と結果の追跡、4) ステークホルダーとのコミュニケーションを実施するプロセスを策定し、人権リスクを管理します。特定されたリスクと対処内容は、当社の人権ガバナンス体制とリスク管理システムにおいて適切にモニタリング、議論します。人権の顕在的、潜在的影響をもれなく把握できるよう、コーポレートレベルでの人権アセスメントを実施します。アセスメントは、日産の事業における最新の変化や、事業活動や事業関係のある市場における外部環境の変化を捉えるため、定期的に更新します。リスクのある人権課題については、詳細な人権アセスメントの実施や専門家との連携も含め、直接、権利保有者に対応します。関連部門やリージョンが協力し、アセスメントで特定されたギャップに対処するための行動計画を策定し、実行します。

5. 苦情処理メカニズムと救済へのアクセス

日産では、救済へのアクセスを可能にするため、人権侵害の申し立てを含む、さまざまな種類の苦情に対処する苦情処理の仕組みとプロセスを整備しています。

従業員等、取引先、ビジネスパートナーおよびその他のステークホルダーは、当社の[「日産グローバル行動規範」](#)（行動規範）をはじめとする諸規則に対する違反行為があった場合、速やかに報告することを推奨されています。報告を行う日産従業員等は、行動規範および「グローバル内部通報規程」により保護されます。また、当社は、違反行為を報告した者への報復を禁止し、守秘義務を設けています。日産の従業員等による不正行為や提起された懸念については、適切な調査、対処、対応に努めます。不祥事や苦情が取引先やビジネスパートナー、その他のステークホルダーの責任範囲内にある場合は、調査して改善することを求めます。

これらの苦情処理メカニズムが、特定の地域で利用できない、あるいは技術的な問題で利用できない場合には、代替となる適切な形の苦情処理の仕組みを用意します。

6. ガバナンス

本方針の実施は、サステナビリティ委員会により推進します。同委員会で議論された内容は、人権関連のトピックスを含め、年1回以上の頻度で、トップマネジメントへ報告・提案されます。トップマネジメントは、デューデリジエンスの方針と活動報告を受領し、内容を検証します。こうして日産の事業活動のあらゆるレベルで人権が尊重されるように徹底していきます。

日産は社内の方針や取り組み、新たな人権リスクの発生や顕在化につながりうる外部環境の変化を反映するために、本方針を2年に一度以上の頻度で定期的に見直し、継続的に更新することを目指しています。その見直しと更新は、従業員等、社外のステークホルダー、影響を受ける可能性のある権利者、特に脆弱なグループおよび専門家からのフィードバックに基づいて実施します。そして、人権の取り組みに関する進捗を確認し、[「サステナビリティデータブック」](#)などで毎年報告します。

本方針は、代表執行役社長兼 CEO によるレビューと承認を受けており、全従業員等と関連する外部ステークホルダーの意見を取り入れると同時に、人権研修や社内外のステークホルダー・エンゲージメントを通じて周知されます。



代表執行役社長兼 CEO
日産自動車株式会社